研究成果報告書 科学研究費助成事業



今和 6 年 5 月 3 0 日現在

機関番号: 15301 研究種目: 若手研究 研究期間: 2018~2023 課題番号: 18K13101

研究課題名(和文)ジェンダーの視点から捉える非行からの立ち直り 当事者への追跡調査を通して

研究課題名(英文)Desistance from a Gender Perspective: Through Follow-up Surveys of the **Participants**

研究代表者

都島 梨紗 (TSUSHIMA, Risa)

岡山大学・社会文化科学学域・准教授

研究者番号:70779909

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文):本研究は,研究協力者の生活の変化や,2020年より発生した新型コロナウィルス感染症拡大の影響により,当初予定していた研究方法・計画での研究ができなかった。その分文献調査と公式統計整理を中心に実施したほか,コロナウィルス感染症拡大前,および沈静化後に行ったフィールドワークを通して,新しい研究協力者の開拓も行うことができた。

本研究は,男性だけでなく女性の少年院出院後の生き方を捉えようとしたことで,従来の「立ち直り」研究では自然視されてきた「就労自立」に支えられた「立ち直り」の在り方を捉え直すことができた。そして,べつのか たちでの生の在り方を模索する必要性を課題として提示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義 公式統計整理を通して,少年院出院者の男女別進路状況から女子において「就職希望者割合」が5割を超えており,男子に比べて通時的に多い状況であることがわかった。女性については,暴力被害などを経験していることは先行研究において指摘されているところだが,女性の「就職希望者割合」が圧倒的に多いことを鑑みると,出院後に安定的な雇用獲得に困難を強いられる可能性は大いに予測できると言える。 インタビュー調査を通してDVシェルターを利用した女性や,搾取的な労働環境で働かざるを得なかった経験を聞き取ることもあり,女性固有の問題のヴァリエーションを収集し,固有の状況に応じた理論生成の必要性を指摘することが出来た。

研究成果の概要(英文): Due to changes in the lives of research collaborators and the spread of the new coronavirus outbreak that began in 2020, I was unable to conduct this study using the research methods and plan that I had originally planned. In addition, I was able to develop new research collaborators through fieldwork conducted before and after the spread of the coronavirus infection and after it subsided.

By attempting to understand the way of life of not only men but also women after their release from juvenile training schools, this study was able to reconsider the nature of "desistance" supported by "employment independence," which had been considered natural in conventional "desistance" research. This study also presented the necessity of seeking a different way of "life".

研究分野: 教育社会学

キーワード: 立ち直り 質的研究 追跡調査

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

2016 年 12 月 「再犯の防止等の推進に関する法律」が可決され , 翌年 12 月には「再犯防止推進計画」が法務省より打ち出された。「再犯防止推進計画」は政府により第一次計画が策定されたあと , 各自治体において地方公共団体の計画策定も進められている。本研究は , 非行少年や犯罪者の「立ち直り」に対して全国的に関心が向けられる中で , 研究を開始している。

我が国の非行少年の立ち直りをテーマとする研究の状況を概況すると, 少年院や保護観察下において「処遇中」の非行少年の生活に関する研究と, 処遇を終えた非行少年の社会生活に関する研究の 2 つがある。いずれにおいても男性の少年院出院者への視点に重きがおかれており,女性やセクシャルマイノリティの立ち直りプロセスや,男性が立ち直る際の女性の役割などが全く明らかにされていない。

他方で欧米における立ち直り研究では少数ではあるものの,ジェンダーの視角や男女の比較の視点を用いた調査研究がなされてきている。例えば子持ちで犯罪履歴のある女性の場合,「母親であること」が立ち直りのための資源であることを見出している。また,男性学の視角からは,男らしさが犯罪の促進要因になるという知見が主流だが,仕事での成功や家庭を守るといった男らしさを獲得することで,立ち直りのプロセスを歩むことが出来るという知見もある。

2.研究の目的

本研究では、おもに女性やセクシャルマイノリティの非行経験者に調査を行うことで、(1)非行経験者のライフコースの実態および、「男らしさ」と立ち直りの関係性を明らかにする。加えて本研究では立ち直り過程におけるパートナーや、支援者の役割についてもジェンダー的な視角を持って取り上げる。立ち直り研究では伝統的に、パートナーの存在や婚姻関係にあることが、立ち直りの促進要因になるという知見がある。他方で犯罪加害者家族にはスティグマ対処の問題が存在していることを指摘している先行研究もある。以上を踏まえ本研究では、(2)パートナーや家族の観点から、非行からの立ち直り過程における役割や苦しみを明らかにする。また日本における立ち直りの特性について明らかにする際には、宗教や文化、社会的風土が日本と類似する東アジア圏での比較検討も重要である。本研究は台湾における事例との比較検討を念頭に置き(3)日本を含めた東アジア圏における「立ち直り」モデルの構築を試みる。

3.研究の方法

本研究は,3つの調査を行うことで2.に掲げた目的を達成するよう目指した。

*(1)*非行経験を有する女性やセクシャルマイノリティに対する「立ち直り」過程の追跡調査

申請者はこれまでの調査経験を活かして,女性やセクシャルマイノリティを対象とした,非行からの立ち直り過程の聞き取り調査を行う。日本各地で調査を行い,20名程度の聞き取りを目指す。

(2)非行経験を有する男性とパートナー関係にある女性に対する追跡調査

申請者は,これまで 17名の男性非行経験者に調査を行った。彼らに協力を仰ぎ,パートナーや家族を対象とした,立ち直り過程に関する聞き取り調査を行う。これまでフィールドとしてきた地域を中心に調査を行い,20名程度の聞き取りを目指す。

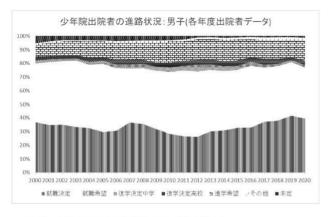
(3)台湾における立ち直りに関する調査

申請者は,既に JSPS 科研費(16H07384)を通して台湾に渡航し,現地の専門職やプログラムを受けた非行少年との関係性を作ってきた。これまで築き上げた関係性を有効活用し,日本の立ち直りの特性を明らかにするためにも,台湾をフィールドとする本格的な調査を実行する。台北市を中心に調査を行い,専門職 10 名程度,少年やそのパートナー5 名程度の聞き取りを目指す。

なお,主な調査手法はインタビュー法とし,半構造化面接を実施する。研究協力者から同意が得られた場合のみ IC レコーダを使用して録音する。そしてインタビュー実施後はすみやかにトランスクリプトを作成し,要求があればいつでもデータを開示する。そして,研究に用いてほしくない箇所があれば,その意思を尊重し,削除する。IC レコーダによって記録した音声記録や作成したトランスクリプトは USB メモリに記録し,利用目的が達成され次第,速やかにデータを破棄する。調査を遂行する前に必ず所属する大学機関に設置されている,研究倫理委員会にて,研究倫理審査を受けるようにする。また,審査が受理された後も,研究協力者の利益を最大限に尊重した調査を遂行するように心がける。

本研究は,研究協力者の生活の変化や,2020年より発生した新型コロナウィルス感染症拡大の影響により,当初予定していた研究方法・計画での研究ができなかった。最終的に,インタビュー調査は非行を経験した男女 10 名程度に実施,台湾での調査研究は中止となった。しかし,その分文献調査と公式統計整理を中心に実施したほか,コロナウィルス感染症拡大前,および沈静化後に行ったフィールドワークを通して,新しい研究協力者の開拓も行うことができた。

まず,少年院出院者の男女の状況を比較するために,公式統計整理を行った。図1は男子の少年院出院者の進路状況であり,図2は女子の少年院出院者の進路状況である。



少年院出院者の進路状況:女子(各年度出院者データ)
100%
80%
70%
60%
40%
30%
20%
100%
100%
100%
100%
2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020
■ 就職決定 就職希望 ※復学決定中学 ※復学決定高校 ヶ進学希望 ・その他 ■未定

図1 男子の少年院出院者の進路状況

図2 女子の少年院出院者の進路状況

図 1・2 いずれも矯正統計年報より,報告者作成

少年院出院者の進路状況を男女別で比較すると,2020年度において,男子の「就職決定者割合」は39.6%,「就職希望者割合」は37.2%である(図 1 を参照)のに対し,女子の「就職決定者割合」は7.5%,「就職希望者割合」は51.7%である(図 2 を参照)。図 1・図 2 いずれも白いエリアが「就職希望者割合」であるが,女子において通時的に白いエリアが広くなっている。男女の就労状況において,その差は歴然であることが公式統計の数値からわかる。少年院出院者の多くは仮退院となり,保護観察処遇者となるため,保護観察処遇中に就労支援等が施され,女子の「就職希望者割合」は減少する可能性もあるが,公開されている公式統計からは把握することが出来ないため,仮退院期間中の女性の就労状況や仮退院終了時での男女別進路状況などは改めて整理する必要性があるだろう。

女性については,被虐待経験や DV 被害や仲間内での暴力被害などを経験していることは先行研究において指摘されているところである。図 2 において女性の「就職希望者割合」が圧倒的に多いことを鑑みると,出院後に安定的な雇用獲得に困難を強いられる可能性は大いに予測できると言えよう。パートナーや家族などの収入に頼らざるを得なくなり,家父長的な家族成員による支配構造に身を置いた結果,DV をはじめとする暴力被害などを経験する可能性が高くなることも推察される。また安定的ではあるものの,暴力被害の危険に晒されやすい労働環境などに就労する可能性も高くなることもあるだろう。なお,こうした被害の危険性は,男女差として示すべき内容であるのかどうかは,精査する必要性がある。

実際に,インタビュー調査を通して DVシェルターを利用した女性や,安定的な生活の雇用先として風俗を選択したことにより,搾取的な労働環境で働かざるを得なかった経験を聞き取ることがあった。また男性においても,搾取的な労働環境で働かざるを得なかった経験や,先輩からの暴力支配から逃れるために,離職した経験なども得られている。こうした知見は,計量的な手法により,少年院や刑務所を出院・出所した後の被害可能性を測定することにより,より普遍的な知見となるだろう。だが一方で,女性を中心として,被害経験への着目を行ったことで,出院・出所後のあらたな困難を見出した点は本研究の大きな成果であるといえる。

被害者研究は,欧米において蓄積が厚く,犯罪加害者が被害者化しやすいという事象にも焦点が当てられている。だが被害者に対する犯罪学理論では,被害者が犯罪を誘発する側面があるという指摘もなされており,被害者が被害を誘発するような行動(例えば,繁華街に出歩く,男らしさに惹かれて粗暴なパートナーと家庭を築くなど)を取っているという見方もある。

こうした理論の是非については、今後さらに女性を中心とした非行・犯罪当事者の実態を調査する中で検討する必要がある。そうであるものの、さきほど提示した図 1・図 2 に立ち返れば、少年院や刑務所を出院・出所した後の女性の「自立」の在り方が、男性のそれとは大きく異なっているという環境上の問題にも目を向ける必要性があるといえる。本研究の成果を踏まえ、非行を経験した女性が抱えるヴァルネラビリティの特性から、トランジッション過程を明らかにし、「自立」の在り方について捉え直しを図る必要があるといえる。

さらに 質的データなどを足掛かりにしながら 女性固有の問題のヴァリエーションを収集し , 固有の状況に応じた理論生成も必要であるといえる。また ,暴力被害や搾取的な労働環境につい てはすでにインタビュー調査によって男性からの経験も得られていることから,女性固有の問題として扱うのは不適当であるといえる。こうした現実を踏まえれば,今後はさらに女性を中心とした調査を進めることで,女性固有の問題を拾いあげたうえで別の「自立」の在り方を模索することは重要であるといえる。さらに,別の「自立」の在り方はこれまで注目されてこなかった男性/例えば,就労自立が困難な男性や,暴力的支配構造に飲み込まれている男性)にとっての「立ち直り」の在り方であるかもしれない。こうした作業を通して,今後はこれまで自然視されてきた「立ち直り」の在り方について捉え直しを図る必要があるといえる。

以上のように,本研究は,男性だけでなく女性の少年院出院後の生き方を捉えようとしたことで,従来の「立ち直り」研究では自然視されてきた「就労自立」に支えられた「立ち直り」の在り方を捉え直すことができた。そして,べつのかたちでの生の在り方を模索する必要性を課題として提示した。

5 . 主な発表論文等

「雑誌論文 〕 計2件(うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)

オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難

し維誌論又」 計2件(つち宜読付論又 1件/つち国際共者 0件/つちオーノンアクセス 0件)	
1.著者名	4 . 巻
都島梨紗	58
2.論文標題	5 . 発行年
生活者としての非行少年像を捉える 非行からの「立ち直り」の再検討	2021年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
罪と罰	1-13
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1.著者名	4 . 巻
都島梨紗	10
	10
R□八/10	10
2.論文標題	5.発行年
2 . 論文標題	
	5.発行年
2.論文標題 教育・青少年問題研究の展望 東海社会学年報および教育社会学研究のレヴューを通して	5.発行年 2018年
2.論文標題 教育・青少年問題研究の展望 東海社会学年報および教育社会学研究のレヴューを通して 3.雑誌名	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁
2.論文標題 教育・青少年問題研究の展望 東海社会学年報および教育社会学研究のレヴューを通して	5.発行年 2018年
2.論文標題 教育・青少年問題研究の展望 東海社会学年報および教育社会学研究のレヴューを通して 3.雑誌名	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁
2.論文標題 教育・青少年問題研究の展望 東海社会学年報および教育社会学研究のレヴューを通して 3.雑誌名 東海社会学年報	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁
2.論文標題 教育・青少年問題研究の展望 東海社会学年報および教育社会学研究のレヴューを通して 3.雑誌名	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 33-42

国際共著

(学会発表)	計7件(うち招待講演	0件/うち国際学会	1件)
I 	可以生し 人名加亚典奥	リナノノク国际千五	117

1	. 発表者名	

オープンアクセス

都島梨紗、西本佳代、志田未来

2 . 発表標題

女性と「立ち直り」

3 . 学会等名

日本教育社会学会第74回大会

4 . 発表年

2022年

1.発表者名

都島梨紗

2 . 発表標題

非行少年の「立ち直り」 学歴に対する異なる認識に着目して

3 . 学会等名

日本教育社会学会第72回大会

4 . 発表年

2020年

1.発表者名 都島梨紗
2 . 発表標題 非行経験者が考える「立ち直り」とは何かー青年期の移行課題の観点から
3 . 学会等名 犯罪社会学会第46回大会
4 . 発表年
2019年
1 . 発表者名 都島梨紗
2 . 発表標題 非行からの「立ち直り」論の再考ー被害経験から捉える少年院出院者の語り
3 . 学会等名 日本社会学会91回大会
4.発表年
2019年
1 . 発表者名 Tsushima Risa, Fujimura Kosei, Kawase Rumi
2.発表標題 School Collaboration as the Strategy to Solve Children's Problems in Japan
3.学会等名 TASE 24 Seminar(国際学会)
4 . 発表年 2018年
1.発表者名
都島梨紗・志田未来
2.発表標題
家族への視点から捉える非行からの立ち直り 更生保護施設在所者への追跡調査を事例として
3 WAWA
3.学会等名 日本教育社会学会第70回大会
4. 発表年
2018年

〔図書〕 計4件	
1 . 著者名 岡田行雄 (研究代表者は127-142担当)	4 . 発行年 2023年
2.出版社 現代人文社	5.総ページ数 ²⁷⁶
3.書名 非行少年の被害に向き合おう! 「少年院出院者の語りから捉える見えざる『被害』」担当	
1 . 著者名 内田 良 編著(都島は第8~10章担当)	4 . 発行年 2022年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5.総ページ数 248
3 . 書名 学校リスク論	
	I
1 . 著者名 都島梨紗	4 . 発行年 2021年
2.出版社 晃洋書房	5.総ページ数 ²⁴⁰
3.書名 非行からの「立ち直り」とは何か	
〔産業財産権〕	ı
(その他)-	
6、研究組織	

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) 氏名 (横関番号) 「機関番号) (横関番号)

7 . 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------